

企業と市民社会の対話



～どうすれば対話を活性化できるだろうか？～

講師

SDGsのゴール17は「パートナーシップ」です。サステナブルな地球社会のためには、国際機関、国家、企業、NGOなどの協力・協調が必要です。2025年はSDGsを掲げる大阪・関西万博が開催され、企業のサプライチェーンマネジメントにおける人権・環境配慮に対する目がさらに厳しくなることが予想されますが、一企業だけで実施するには限界があり、様々なパートナーシップを活用することが求められます。欧米のグローバル企業は、市民社会やNGOとの対話を積極的に活用して、サプライチェーンマネジメントの強化、ブランドイメージの維持改善に努めています。また、近年では消費者庁を旗頭に「消費者志向経営」も注目されており、消費者の代表としての市民社会・NGOとの対話の必要性は増してくることが予想されます。

今回は、「企業におけるエシカル」について専門家のお話を伺い、今後の日本企業と市民社会・NGOとの対話活性化に何が必要かを企業の皆さんと一緒に考えてみたいと思います。ぜひご参加ください。



©YURIKO OCHIAI

消費から持続可能な社会をつくる
市民ネットワーク（SSRC）
共同代表幹事

山岡 万里子 氏

【講師略歴】

翻訳業を通して現代奴隷・人身取引の問題を知り、2011年にNFSJを設立。講演・イベント・情報発信などを通じ、学生・一般向けの啓発活動を行っている。
日本国内の人身取引問題に取り組む「人身売買禁止ネットワーク(JNATIP)」の運営委員、エシカル消費を推進する「消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク（SSRC）」の共同代表幹事を務め、それぞれ政府・国際機関、企業・消費者に働きかけている。
人身取引関連の訳書に『現代の奴隷～身近にひそむ人身取引ビジネスの真実と私たちにできること～』（ヴィラ/英治出版/2022）他がある。



次第

- 挨拶・主旨説明 後藤 健太 氏（APIR主席研究員、関西大学経済学部教授）
- 問題提起 「企業と市民社会の対話 ～なぜ日本では活性化できないのか～」 佐藤 寛 氏
- 基調講演 「『企業のエシカル通信簿』プロジェクトを通じた企業との対話」 山岡 万里子 氏
- 取組紹介
 - ・ 稲見 俊憲 氏（森永乳業株式会社）
 - ・ 長谷部 道丈 氏（青山商事株式会社）
- パネルディスカッション 佐藤氏、山岡氏、稲見氏、長谷部氏
富吉 賢一 氏（日本繊維産業連盟 副会長兼事務総長）
中尾 洋三 氏（（一社）JP-MIRAI アドバイザー）

司会



開発社会学会 主宰
（一社）ソリダリダード・
ジャパン 共同代表理事

佐藤 寛 氏

11月29日 金

14:00~16:30



グランフロント大阪タワーC 7階
APIR会議室

対面 20名
オンライン
200名

参加費 無料

お申込みはこちら

お申し込みの受付は
11月27日(水)17:00まで
となっております。

